

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
天馬株式会社 野田工場  
(千葉県野田市尾崎2345番地)  
天馬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))  
天馬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	12,458,895	13,536,739	53,205,961
経常利益 (千円)	307,135	682,574	920,951
四半期純利益又は 半期(当期)純損失( ) (千円)	1,832,818	311,197	5,526,631
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,353,091	352,529	5,269,937
純資産額 (千円)	62,406,789	57,670,610	57,593,676
総資産額 (千円)	72,962,063	68,068,322	67,495,573
1株当たり四半期 純 利益又は四半期 (当 (円) 期)純損失( )	65.28	11.28	198.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.3	84.7	85.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第1四半期期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期第1四半期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、東南アジアにおいてPT. SUMMITPLAST がPT. SHOWPLA INDO を消滅会社とする吸収合併を行い商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故により、企業活動の停滞、消費マインド低下に伴う個人消費の低迷等、深刻な影響を受けました。期の終盤にはサプライチェーン復旧による生産上向き、個人消費の下げ止まり等、持ち直しの兆しも見られましたが、円高の一段の進行、電力の供給不安、世界経済の減速懸念、原油価格の高騰等、先行き不透明感が増しております。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に売上高を伸ばし、また、工業品合成樹脂製品分野は世界的な不況からの回復を背景に受注が増加し、前年同期との比較では旧PT. SUMMITPLAST（平成23年1月にPT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、商号をPT. TENMA INDONESIAに変更）が連結対象に加わったこと等もあり、売上高が増加しました。

この結果、売上高は135億37百万円（前年同期比108.7%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が4億42百万円（前年同期比364.5%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損益が改善したこと等により6億83百万円（前年同期比222.2%）となりました。

また、東日本大震災による災害損失等の特別損失があり、3億11百万円の四半期純利益（前年同期は投資有価証券評価損を主因として18億33百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレの進行と個人消費の低迷が続く厳しい状況にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、新製品やカラー企画製品を中心に売上高が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億43百万円（前年同期比110.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億12百万円（前年同期比581.4%）となりました。

(中国)

世界的な不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品分野の受注が増加し、地域内の各グループ会社の業績が回復途上にはありましたが、東日本大震災の影響で受注の急減に見舞われました。また、前年同期との比較では円高の進行により円貨換算額が縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は、41億13百万円（前年同期比97.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比98.1%）となりました。

(東南アジア)

前年同期との比較では旧PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等により売上高が増加しました。利益面はPT. TENMA INDONESIAが前年同期比減益となり、地域内の他のグループ会社は増益、ないし横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、39億81百万円（前年同期比119.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円（前年同期比82.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億73百万円増加し、680億68百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の下落により2億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億13百万円、現金及び預金が2億14百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円増加し、103億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億85百万円増加し、未払金や預り金の増加によりその他流動負債が2億94百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、576億71百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2億42百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,540,000	275,400	同上
単元未満株式	普通株式 37,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		275,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,235,500		2,235,500	7.50
計		2,235,500		2,235,500	7.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,164,829	22,378,702
受取手形及び売掛金	10,126,059	10,638,896
商品及び製品	1,607,527	1,763,242
仕掛品	399,158	364,318
原材料及び貯蔵品	2,496,818	2,611,008
繰延税金資産	303,198	203,601
その他	1,249,426	1,290,807
貸倒引当金	10,532	11,962
流動資産合計	38,336,483	39,238,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,026,830	6,953,922
機械装置及び運搬具(純額)	7,640,812	7,743,147
その他	3,093,491	3,020,439
有形固定資産合計	17,761,133	17,717,507
無形固定資産	2,003,271	1,911,796
投資その他の資産		
投資有価証券	7,990,425	7,790,716
繰延税金資産	1,153,978	1,108,869
その他	261,123	311,662
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	9,394,686	9,200,408
固定資産合計	29,159,090	28,829,711
資産合計	67,495,573	68,068,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699,457	6,884,624
未払法人税等	42,060	54,713
賞与引当金	444,030	542,746
災害損失引当金	58,004	50,114
その他	1,781,016	2,075,147
流動負債合計	9,024,567	9,607,344
固定負債		
退職給付引当金	186,455	145,012
役員退職慰労引当金	580,366	577,676
資産除去債務	10,365	9,898
繰延税金負債	100,144	57,783
固定負債合計	877,330	790,368
負債合計	9,901,897	10,397,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	26,613,843	26,649,259
自己株式	3,163,717	3,163,717
株主資本合計	61,599,976	61,635,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,849	1,170,823
為替換算調整勘定	3,036,455	2,794,145
その他の包括利益累計額合計	4,006,304	3,964,968
少数株主持分	5	186
純資産合計	57,593,676	57,670,610
負債純資産合計	67,495,573	68,068,322

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,458,895	13,536,739
売上原価	10,603,651	11,215,873
売上総利益	1,855,244	2,320,866
販売費及び一般管理費	1,734,007	1,878,939
営業利益	121,237	441,927
営業外収益		
受取利息	39,366	34,511
受取配当金	207,215	174,046
為替差益	-	46,257
その他	17,150	28,762
営業外収益合計	263,732	283,577
営業外費用		
売上割引	15,722	19,543
開業費償却	-	13,981
為替差損	40,632	-
その他	21,479	9,406
営業外費用合計	77,833	42,930
経常利益	307,135	682,574
特別利益		
固定資産売却益	11,029	893
貸倒引当金戻入額	221	-
負ののれん発生益	397,135	-
特別利益合計	408,384	893
特別損失		
固定資産売却損	-	11,547
固定資産除却損	95	354
減損損失	6,000	-
投資有価証券評価損	3,506,795	-
特別退職金	-	94,981
災害による損失	-	57,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,372	-
その他	23,170	73
特別損失合計	3,546,431	164,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,830,911	519,147
法人税等	998,271	207,949
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,832,640	311,198
少数株主利益	178	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,832,818	311,197

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,832,640	311,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,150	200,973
為替換算調整勘定	277,400	242,304
その他の包括利益合計	479,549	41,331
四半期包括利益	1,353,091	352,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346,916	352,520
少数株主に係る四半期包括利益	6,175	8

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	減価償却費
578,801千円	635,716千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,919,844	4,205,489	3,333,561	12,458,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,551			26,551
計	4,946,395	4,205,489	3,333,561	12,485,446
セグメント利益	70,799	93,451	180,910	345,161

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,161
セグメント間取引消去	8,542
全社費用(注)	232,466
四半期連結損益計算書の営業利益	121,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東南アジア」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、新たに取得した  
 PT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間におい  
 ては397,135千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,442,669	4,113,105	3,980,964	13,536,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,291	8,532		60,823
計	5,494,960	4,121,638	3,980,964	13,597,562
セグメント利益	411,609	91,722	149,958	653,289

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,289
セグメント間取引消去	3,500
全社費用(注)	214,862
四半期連結損益計算書の営業利益	441,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	65.28	11.28
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	1,832,818	311,197
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,832,818	311,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,158	27,577,497

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

天馬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。